

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 年及 101 年第三季
(股票代碼 8043)

公司地址：台北市內湖路一段 316 號 8 樓
電 話：(02)8751-1779

蜜 望 實 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
民 國 102 年 及 101 年 第 三 季 合 併 財 務 報 告 暨 會 計 師 核 閱 報 告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報告附註	12 ~ 81
	（一） 公司沿革	12
	（二） 通過財務報告之日期及程序	12
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 17
	（四） 重要會計政策之彙總說明	17 ~ 27
	（五） 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	28 ~ 29
	（六） 重要會計科目之說明	29 ~ 47
	（七） 關係人交易	47 ~ 48
	（八） 抵(質)押之資產	49
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	50

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	50	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 58	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 62	
(十四)	營運部門資訊	63 ~ 64	
(十五)	首次採用 IFRSs	64 ~ 81	

會計師核閱報告

(102)財審報字第 13001353 號

蜜望實企業股份有限公司 公鑒：

蜜望實企業股份有限公司及子公司民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日之合併資產負債表，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司－蜜望實香港有限公司，其財務報告所列金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依該公司同期自編未經會計師核閱之財務報告所編製，其民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 154,764 仟元及新台幣 170,627 仟元，各佔合併資產總額之 5%及 6%；負債總額分別為新台幣 8,173 仟元及新台幣 6,227 仟元，各佔合併負債總額之 1%及 1%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損失)利益分別為新台幣(1,448)仟元、1,104 仟元、(2,001)仟元及新台幣 238 仟元，各佔合併綜合損益之 87%、12%、1%及 0%。

依本會計師核閱結果，除上段所述列入合併財務報告之子公司及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得該公司同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第三十四號「期中財務報導」及國際財務報導準則第一號「首次採用國際財務報導準則」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳郁隆

會計師

葉翠苗

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 8 日

蜜 望 實 企 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資 產		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產										
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 394,072	13	\$ 290,096	9	\$ 364,931	12	\$ 342,331	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六(二)	49,474	2	24	-	28	-	22	-
1125	備供出售金融資產－流動	六(三)	10,784	-	8,715	-	9,241	-	7,644	-
1150	應收票據淨額		6,534	-	9,929	-	13,454	1	13,672	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,760,189	56	2,022,984	64	1,727,691	59	1,810,169	62
1200	其他應收款		16,757	-	13,565	-	15,284	1	10,447	-
130X	存貨	六(五)	378,456	12	334,867	11	298,212	10	382,559	13
1410	預付款項		6,677	-	7,221	-	6,447	-	9,151	-
1470	其他流動資產	六(一)	116,006	4	111,699	4	122,439	4	31,995	1
11XX	流動資產合計		<u>2,738,949</u>	<u>87</u>	<u>2,799,100</u>	<u>88</u>	<u>2,557,727</u>	<u>87</u>	<u>2,607,990</u>	<u>89</u>
非流動資產										
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(二)	-	-	51,357	2	50,301	2	-	-
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)	226,839	8	149,144	5	146,133	5	131,832	4
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	125,239	4	128,099	4	129,709	5	135,288	5
1780	無形資產	六(七)	2,204	-	2,763	-	3,180	-	1,043	-
1840	遞延所得稅資產	六(十八)	5,666	-	12,425	-	12,343	-	14,920	1
1900	其他非流動資產	七及八	31,535	1	31,649	1	31,702	1	31,864	1
15XX	非流動資產合計		<u>391,483</u>	<u>13</u>	<u>375,437</u>	<u>12</u>	<u>373,368</u>	<u>13</u>	<u>314,947</u>	<u>11</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,130,432</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,174,537</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,931,095</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,922,937</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 102 年 9 月 30 日及民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日、1 月 1 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
			金	%	金	%	金	%	金	%
流動負債										
2150	應付票據		\$ 1,591	-	\$ 3,117	-	\$ 4,452	-	\$ 2,782	-
2160	應付票據－關係人	七	-	-	-	-	-	-	559	-
2170	應付帳款		928	-	371	-	313	-	119	-
2180	應付帳款－關係人	七	806,624	26	994,947	31	796,132	27	765,496	26
2200	其他應付款	六(八)	65,333	2	63,647	2	80,850	3	76,215	2
2230	當期所得稅負債	六(十八)	20,823	-	26,540	1	16,099	-	20,005	1
2300	其他流動負債		1,643	-	30	-	37	-	68	-
21XX	流動負債合計		<u>896,942</u>	<u>28</u>	<u>1,088,652</u>	<u>34</u>	<u>897,883</u>	<u>30</u>	<u>865,244</u>	<u>29</u>
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債	六(十八)	72,138	2	67,740	2	65,831	2	69,315	2
2600	其他非流動負債	六(九)	15,162	1	15,019	1	14,729	1	13,806	1
25XX	非流動負債合計		<u>87,300</u>	<u>3</u>	<u>82,759</u>	<u>3</u>	<u>80,560</u>	<u>3</u>	<u>83,121</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計		<u>984,242</u>	<u>31</u>	<u>1,171,411</u>	<u>37</u>	<u>978,443</u>	<u>33</u>	<u>948,365</u>	<u>32</u>
歸屬於母公司業主之權益										
股本		六(十一)								
3110	普通股股本		918,473	29	918,473	29	918,473	31	918,473	31
資本公積		六(十二)								
3200	資本公積		303,910	10	303,910	10	303,981	11	301,147	11
保留盈餘		六(十三)								
3310	法定盈餘公積		219,152	7	206,862	6	206,862	7	185,659	6
3320	特別盈餘公積		23,684	1	21,907	1	21,907	1	13,611	1
3350	未分配盈餘		676,284	22	605,738	19	558,857	19	608,741	21
其他權益										
3400	其他權益		4,687	-	(53,764)	(2)	(57,428)	(2)	(53,059)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,146,190</u>	<u>69</u>	<u>2,003,126</u>	<u>63</u>	<u>1,952,652</u>	<u>67</u>	<u>1,974,572</u>	<u>68</u>
3XXX	權益總計		<u>2,146,190</u>	<u>69</u>	<u>2,003,126</u>	<u>63</u>	<u>1,952,652</u>	<u>67</u>	<u>1,974,572</u>	<u>68</u>
負債及權益總計			<u>\$ 3,130,432</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,174,537</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,931,095</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,922,937</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳郁隆、葉翠苗會計師民國 102 年 11 月 8 日核閱報告。

董事長：林訓民

經理人：陳陸熹

會計主管：蔡素卿

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 金 額 %	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日 金 額 %	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 金 額 %	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 金 額 %
4000 營業收入		\$ 1,299,644 100	\$ 1,280,455 100	\$ 3,561,446 100	\$ 3,388,131 100
5000 營業成本	六(五)及七	(1,194,278) (92)	(1,182,157) (93)	(3,282,432) (92)	(3,108,354) (92)
5950 營業毛利淨額		105,366 8	98,298 7	279,014 8	279,777 8
營業費用	六(九)(十) 六(十七)				
6100 推銷費用		(32,261) (3)	(32,379) (2)	(94,376) (3)	(93,279) (2)
6200 管理費用		(28,728) (2)	(21,148) (2)	(73,865) (2)	(63,272) (2)
6000 營業費用合計		(60,989) (5)	(53,527) (4)	(168,241) (5)	(156,551) (4)
6900 營業利益		44,377 3	44,771 3	110,773 3	123,226 4
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(十四)	882 -	444 -	7,911 -	3,799 -
7020 其他利益及損失	六(十五)	34,781 3	(17,185) (1)	75,125 2	(25,501) (1)
7000 營業外收入及支出合計		35,663 3	(16,741) (1)	83,036 2	(21,702) (1)
7900 稅前淨利		80,040 6	28,030 2	193,809 5	101,524 3
7950 所得稅費用	六(十八)	(16,000) (1)	(6,908) (1)	(44,902) (1)	(30,062) (1)
8200 本期淨利		\$ 64,040 5	\$ 21,122 1	\$ 148,907 4	\$ 71,462 2
其他綜合損益(淨額)					
8310 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 6,222) -	(\$ 10,076) (1)	\$ 15,247 -	(\$ 17,836) -
8325 備供出售金融資產未實現評 價利益(損失)		(71,565) (6)	(24,260) (2)	51,629 2	15,898 -
8399 與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅	六(十八)	12,076 1	4,202 1	(8,425) -	(2,431) -
8500 本期綜合利益(損失)總額		(\$ 1,671) -	(\$ 9,012) (1)	\$ 207,358 6	\$ 67,093 2
淨利(損)歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 64,040 5	\$ 21,122 2	\$ 148,907 4	\$ 71,462 2
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		(\$ 1,671) -	(\$ 9,012) (1)	\$ 207,358 6	\$ 67,093 2
基本每股盈餘	六(十九)				
9750 基本每股盈餘合計		\$ 0.70	\$ 0.23	\$ 1.62	\$ 0.78
稀釋每股盈餘	六(十九)				
9850 稀釋每股盈餘合計		\$ 0.69	\$ 0.23	\$ 1.60	\$ 0.77

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
吳郁隆、葉翠苗會計師民國102年11月8日核閱報告。

董事長：林訓民

經理人：陳陸熹

會計主管：蔡素卿

蜜望實企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國102年及101年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	股 本	資 本	公 積	保 留	盈 餘	其 他 權 益	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 益	合 計
	普 通 股 股 本	發 行 溢 價	員 工 認 股 權	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			
101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日									
101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 918,473	\$ 282,828	\$ 18,319	\$ 185,659	\$ 13,611	\$ 608,741	\$ -	(\$ 53,059)	\$ 1,974,572
100 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配									
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	21,203	-	(21,203)	-	-	-
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	8,296	(8,296)	-	-	-
現 金 股 利	-	-	-	-	-	(91,847)	-	-	(91,847)
股 份 基 礎 給 付 之 酬 勞 成 本	-	-	2,834	-	-	-	-	-	2,834
本 期 淨 利	-	-	-	-	-	71,462	-	-	71,462
本 期 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(17,836)	13,467	(4,369)
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 918,473</u>	<u>\$ 282,828</u>	<u>\$ 21,153</u>	<u>\$ 206,862</u>	<u>\$ 21,907</u>	<u>\$ 558,857</u>	<u>(\$ 17,836)</u>	<u>(\$ 39,592)</u>	<u>\$ 1,952,652</u>
102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日									
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 918,473	\$ 282,828	\$ 21,082	\$ 206,862	\$ 21,907	\$ 605,738	(\$ 16,145)	(\$ 37,619)	\$ 2,003,126
101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配									
提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	12,290	-	(12,290)	-	-	-
提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	1,777	(1,777)	-	-	-
現 金 股 利	-	-	-	-	-	(64,294)	-	-	(64,294)
本 期 淨 利	-	-	-	-	-	148,907	-	-	148,907
本 期 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	15,247	43,204	58,451
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 918,473</u>	<u>\$ 282,828</u>	<u>\$ 21,082</u>	<u>\$ 219,152</u>	<u>\$ 23,684</u>	<u>\$ 676,284</u>	<u>(\$ 898)</u>	<u>\$ 5,585</u>	<u>\$ 2,146,190</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳郁隆、葉翠苗會計師民國102年11月8日核閱報告。

董事長：林訓民

經理人：陳陸熹

會計主管：蔡素卿

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
 民國102年及101年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
合併稅前淨利	\$ 193,809	\$ 101,524
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	3,433	4,018
各項攤提	1,440	1,150
備抵呆帳(迴轉)提列數	(2,442)	58
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(利益)損失	(1,493)	243
處分固定資產損失(利益)	1,132 (	1,087)
處分備供出售金融資產利益	(46,249)	-
利息收入	(1,792) (	1,192)
股利收入	(2,630) (	2,478)
股份基礎給付之酬勞成本	-	2,834
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	3,400 (	50,550)
應收票據	3,395	218
應收帳款	264,971	82,660
其他應收款	(2,222) (	4,072)
存貨	(44,120)	84,524
預付款項	544	2,704
其他流動資產	(4,307) (	90,444)

(續次頁)

蜜望實企業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國102年及101年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(\$ 1,526)	\$ 1,670
應付票據-關係人	-	(559)
應付帳款	557	194
應付帳款-關係人	(188,323)	30,636
其他應付款	1,686	4,635
其他流動負債	1,613	(31)
其他非流動負債	143	923
營運產生之現金流入	181,019	167,578
收取之利息	1,633	1,456
收取之股利	1,819	1,449
所得稅支付數	(48,026)	(38,280)
營業活動之淨現金流入	136,445	132,203
<u>投資活動之現金流量</u>		
備供出售金融資產增加	(115,817)	-
處分備供出售金融資產價款	133,931	-
購置固定資產價款	(1,503)	(547)
處分固定資產價款	-	2,913
無形資產增加	(747)	(3,148)
存出保證金(增加)減少	(18)	17
投資活動之淨現金流入(流出)	15,846	(765)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
發放現金股利	(64,294)	(91,847)
籌資活動之淨現金流出	(64,294)	(91,847)
匯率影響數	15,979	(16,991)
本期現金及約當現金增加數	103,976	22,600
期初現金及約當現金餘額	290,096	342,331
期末現金及約當現金餘額	\$ 394,072	\$ 364,931

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
吳郁隆、葉翠苗會計師民國102年11月8日核閱報告。

董事長：林訓民

經理人：陳陸熹

會計主管：蔡素卿

蜜望實企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

蜜望實企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 78 年 5 月 20 日依公司法核准設立，本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目為一般進出口業務(期貨除外)、電子零件之買賣及代理國內外廠商有關產品之經銷報價及投標業務。本公司股票自民國 92 年 10 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 102 年 11 月 8 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1)國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 104 年 1 月 1 日，得提前適用。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2)此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(3)本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估可能影響本集團持有分類為「備供出售金融資產」之工具，因國際財務報導準則第 9 號規定僅於符合特定條件下之權益工具，得指定將其

公允價值變動認列為其他綜合損益，且於該資產除列時不得將已認列之其他綜合損益轉列至當期損益。本集團於民國 102 年 1 至 9 月認列屬權益工具之損益 \$ 43,204 於其他綜合損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規定為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正 主要修正內容 IASB 發布之生效日

國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第 1 號)	允許企業首次適用 IFRSs 時，得選擇適用國際財務報導準則第 7 號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國 99 年 7 月 1 日
---	---	-----------------

2010 年國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第 1、3 及 7 號、國際會計準則第 1 及 34 號及國際財務報導解釋第 13 號相關規定。	民國 100 年 1 月 1 日
-------------------	--	------------------

國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國 104 年 1 月 1 日
-------------------------------	--	------------------

揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第 7 號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國 100 年 7 月 1 日
-----------------------------	--	------------------

新 準 則 、 解 釋 及 修 正	主 要 修 正 內 容	IASB 發布之生效日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第 1 號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第 39 號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國 100 年 7 月 1 日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第 12 號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第 21 號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國 101 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號「單獨財務報表」(2011 年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」。	民國 102 年 1 月 1 日

新 準 則 、 解 釋 及 修 正	主 要 修 正 內 容	IASB 發布之生效日
國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」(2011 年修正)	配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號「員工給付」(2011 年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國 102 年 1 月 1 日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第 1 號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國 101 年 7 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第 2 號「存貨」規定處理。	民國 102 年 1 月 1 日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第 7 號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國 102 年 1 月 1 日

新 準 則 、 解 釋 及 修 正	主 要 修 正 內 容	IASB 發布之生效日
金融資產及金融負債之互抵 (修正國際會計準則第 32 號)	釐清國際會計準則第 32 號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國 103 年 1 月 1 日
強制生效日及過渡揭露規定 (修正國際財務報導準則第 7 及 9 號)	強制生效日期延至民國 104 年 1 月 1 日。	民國 104 年 1 月 1 日
政府貸款(修正國際財務報導準則第 1 號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第 9 號「金融工具」及國際會計準則第 20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國 102 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第 1 號和國際會計準則第 1、16、32 及 34 號相關規定。	民國 102 年 1 月 1 日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引 (修正國際財務報導準則第 10、11 及 12 號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第 10、11 及 12 號首次適用之年度報導期間之首日。	民國 102 年 1 月 1 日
投資個體(修正國際財務報導準則第 10 及 12 號和國際會計準則第 27 號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國 103 年 1 月 1 日

新 準 則 、 解 釋 及 修 正 主 要 修 正 內 容 IASB 發 布 之 生 效 日

非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第 36 號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未減損時，移除現行揭露可回收金額之規定。	民國 103 年 1 月 1 日
--------------------------------	---	------------------

衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第 39 號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國 103 年 1 月 1 日
-----------------------------------	--	------------------

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」及國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」編製之首份第三季合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
 - (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。

- (4)按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體（包括特殊目的個體），一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日（即本集團取得控制之日）起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已消除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (4)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持有股權百分比		備註
			102年 9月30日	101年 12月31日	
蜜望實企業(股)有限公司	OUTRANGE STAR LIMITED	對各種事業之投資	100	100	註1
蜜望實企業(股)有限公司	蜜望實香港有限公司	電子零件買賣業務	100	100	註2
OUTRANGE STAR LIMITED	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	電子零件買賣業務	100	100	註3

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持有股權百分比		備註
			101年 9月30日	101年 1月1日	
蜜望實企業(股)有限公司	OUTRANGE STAR LIMITED	對各種事業之投資	100	100	註1
蜜望實企業(股)有限公司	蜜望實香港有限公司	電子零件買賣業務	100	100	註2
OUTRANGE STAR LIMITED	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	電子零件買賣業務	100	100	註3

註 1：OUTRANGE STAR LIMITED(子公司)於民國 90 年 3 月設立於英屬維京群島，本公司於民國 90 年度取得其 100%之股權，其業務性質係屬對各種事業之投資。

註 2：蜜望實香港有限公司(子公司)於民國 91 年 5 月設立於香港，本公司於民國 91 年度取得其 100%之股權，其經營性質係屬電子零件買賣業務。蜜望實香港有限公司因不符合重要子公司之定義，其民國 102 年及 101 年度第三季之財務報告均未經會計師核閱。

註 3：蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司(孫公司)於民國 92 年設立於中國上海，由 OUTRANGE STAR LIMITED 持有其 100%的所有權。主要經營範圍包括保稅區內以電子零部件、電子產品為主的倉儲、分撥業務及相關產品售後服務；國際貿易、轉口貿易、保稅區企業間的貿易及貿易代理。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。

(八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本（減除任何已償付之本金及攤銷數）與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於

後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十一) 存貨

以取得成本為入帳基礎，成本之計算採加權平均法。期末存貨採成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除推銷費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。

各項資產耐用年限如下：

房屋及建築	20 年～50 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 年～5 年

(十三) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十五) 非金融資產減損

本公司於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十七) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十八) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(十九) 衍生金融工具及避險會計

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十一) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十二) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨

額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等而產生之未使用所得稅抵減遞轉後期部分，係在很有可能有未來課稅所得以供未使用所得稅抵減使用之範圍內，認列遞延所得稅資產。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十三) 股本

普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十四) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十五) 收入認列

本集團銷售電子零件相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

(二十六) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團將於民國 102 年財務報告中遭受額外損失，對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

2. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接定價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金

	102年9月30日	101年12月31日
庫存現金及週轉金	\$ 387	\$ 419
支票存款	1,202	2,185
活期存款	392,483	287,492
列報於資產負債表之現金	<u>\$ 394,072</u>	<u>\$ 290,096</u>

	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 508	\$ 412
支票存款	2,169	2,948
活期存款	362,254	338,971
列報於資產負債表之現金	<u>\$ 364,931</u>	<u>\$ 342,331</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金提供質押之情形。
3. 本集團已將三個月以上之定期存款重分類至其他金融資產-流動項下(表列其他流動資產)，民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日之金額分別為\$114,037、\$111,699、\$122,439 及 \$31,995。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
流動項目：		
持有供交易之金融資產-上市櫃公司股票	\$ 60	\$ 60
持有供交易之金融資產-海外可轉換公司債	50,226	-
持有供交易之金融資產評價調整	(812)	(36)
	<u>\$ 49,474</u>	<u>\$ 24</u>
非流動項目：		
持有供交易之金融資產-海外可轉換公司債	\$ -	\$ 50,550
持有供交易之金融資產評價調整	-	807
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,357</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
流動項目：		
持有供交易之金融資產-上市櫃公司股票	\$ 60	\$ 60
持有供交易之金融資產評價調整	(32)	(38)
	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 22</u>
非流動項目：		
持有供交易之金融資產-海外可轉換公司債	\$ 50,550	\$ -
持有供交易之金融資產評價調整	(249)	-
	<u>\$ 50,301</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益(損失)分別為(\$770)、(\$252)、\$1,493 及(\$243)。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
流動項目：		
興櫃公司股票	\$ 20,709	\$ 20,709
備供出售金融資產評價調整	(9,925)	(11,994)
	<u>\$ 10,784</u>	<u>\$ 8,715</u>
非流動項目：		
國外上市櫃公司股票	\$ 208,153	\$ 180,018
備供出售金融資產評價調整	18,686	(30,874)
	<u>\$ 226,839</u>	<u>\$ 149,144</u>

	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
流動項目：		
興櫃公司股票	\$ 20,709	\$ 20,709
備供出售金融資產評價調整	(11,468)	(13,065)
	<u>\$ 9,241</u>	<u>\$ 7,644</u>
非流動項目：		
國外上市櫃公司股票	\$ 180,018	\$ 180,018
備供出售金融資產評價調整	(33,885)	(48,186)
	<u>\$ 146,133</u>	<u>\$ 131,832</u>

1. 本集團於民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為(\$59,489)、(\$20,058)、\$43,204 及 \$13,467。
2. 本集團於民國 102 年 7 月因處分備供出售金融資產-非流動項目而認列處分利益\$46,249，其中自權益重分類至當期損益之金額為\$46,249。
3. 本集團民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日備供出售金融資產未有提供質押之情形。

(四) 應收帳款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應收帳款	\$ 1,785,004	\$ 2,050,129
減：備抵呆帳	(24,815)	(27,145)
	<u>\$ 1,760,189</u>	<u>\$ 2,022,984</u>

	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 1,752,399	\$ 1,835,062
減：備抵呆帳	(24,708)	(24,893)
	<u>\$ 1,727,691</u>	<u>\$ 1,810,169</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日
群組A	\$ 591,626	\$ 613,137
群組B	1,134,805	1,353,175
群組C	4,122	1,360
群組D	54,451	82,303
	<u>\$ 1,785,004</u>	<u>\$ 2,049,975</u>

	101年9月30日	101年1月1日
群組A	\$ 486,782	\$ 671,990
群組B	1,158,797	1,085,797
群組C	2,429	355
群組D	104,237	76,766
	<u>\$ 1,752,245</u>	<u>\$ 1,834,908</u>

註：

群組 A：現有客戶中屬上市櫃公司。

群組 B：現有客戶中屬上市櫃公司之集團其他企業。

群組 C：開始交易未滿一年之新客戶。

群組 D：其他。

2. 已減損金融資產之變動分析：

(1)於民國 101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團已減損之應收帳款金額皆為\$154。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	102年		
	個別評估	群組評估	
	之減損損失	之減損損失	合計
1月1日	\$ 154	\$ 26,991	\$ 27,145
本期迴轉減損損失	-	(2,442)	(2,442)
本期沖銷數	(154)		(154)
匯率影響數	-	266	266
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,815</u>	<u>\$ 24,815</u>

	101年		
	個別評估	群組評估	合計
	之減損損失	之減損損失	
1月1日	\$ 154	\$ 24,739	\$ 24,893
本期提列減損損失	-	58	58
本期沖銷數	-	(2)	(2)
匯率影響數	-	(241)	(241)
9月30日	<u>\$ 154</u>	<u>\$ 24,554</u>	<u>\$ 24,708</u>

3. 本集團之應收帳款於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

4. 上列所列應收帳款提供作為擔保，以代替進貨保證金之提存情形，請詳附註八。

(五) 存貨

	102年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	<u>\$ 386,414</u>	<u>(\$ 7,958)</u>	<u>\$ 378,456</u>
	101年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 306,834	(\$ 16,641)	\$ 290,193
在途存貨	44,674	-	44,674
合計	<u>\$ 351,508</u>	<u>(\$ 16,641)</u>	<u>\$ 334,867</u>
	101年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	<u>\$ 305,040</u>	<u>(\$ 6,828)</u>	<u>\$ 298,212</u>
	101年1月1日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品存貨	\$ 362,571	(\$ 18,901)	\$ 343,670
在途存貨	38,889	-	38,889
合計	<u>\$ 401,460</u>	<u>(\$ 18,901)</u>	<u>\$ 382,559</u>

上項所列存貨提供作為擔保，以代替進貨保證金之提存情形，請詳附註八。

當期認列之存貨相關費損：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
已出售之存貨成本	\$ 1,202,029	\$ 1,181,155
(回升利益)跌價損失	(7,751)	1,002
	<u>\$ 1,194,278</u>	<u>\$ 1,182,157</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
已出售之存貨成本	\$ 3,291,646	\$ 3,120,250
回升利益	(9,214)	(11,896)
	<u>\$ 3,282,432</u>	<u>\$ 3,108,354</u>

因淨變現價值低於成本之存貨去化，致存貨淨變現價值回升。

(六) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	合計
102年1月1日					
成本	\$ 66,463	\$ 73,449	\$ 2,484	\$ 9,557	\$ 151,953
累計折舊	-	(17,464)	(828)	(5,562)	(23,854)
	<u>\$ 66,463</u>	<u>\$ 55,985</u>	<u>\$ 1,656</u>	<u>\$ 3,995</u>	<u>\$ 128,099</u>
102年度					
1月1日	\$ 66,463	\$ 55,985	\$ 1,656	\$ 3,995	\$ 128,099
增添	-	-	-	1,503	1,503
處分資產成本	-	-	-	(5,174)	(5,174)
處分資產已提列折舊	-	-	-	4,042	4,042
折舊費用	-	(1,303)	(311)	(1,819)	(3,433)
匯率影響數	-	174	-	28	202
9月30日	<u>\$ 66,463</u>	<u>\$ 54,856</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 2,575</u>	<u>\$ 125,239</u>
102年9月30日					
成本	\$ 66,463	\$ 73,720	\$ 2,484	\$ 5,948	\$ 148,615
累計折舊	-	(18,864)	(1,139)	(3,373)	(23,376)
	<u>\$ 66,463</u>	<u>\$ 54,856</u>	<u>\$ 1,345</u>	<u>\$ 2,575</u>	<u>\$ 125,239</u>

	土地	房屋及建築	運輸設備	辦公設備	合計
101年1月1日					
成本	\$ 67,997	\$ 78,832	\$ 2,484	\$ 11,202	\$ 160,515
累計折舊	<u>-</u>	<u>(20,224)</u>	<u>(414)</u>	<u>(4,589)</u>	<u>(25,227)</u>
	<u>\$ 67,997</u>	<u>\$ 58,608</u>	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 6,613</u>	<u>\$ 135,288</u>
101年度					
1月1日	\$ 67,997	\$ 58,608	\$ 2,070	\$ 6,613	\$ 135,288
增添	-	-	-	547	547
處分資產成本	(1,534)	(1,257)	-	(1,273)	(4,064)
處分資產已提列折舊	-	1,257	-	981	2,238
折舊費用	-	(1,557)	(311)	(2,151)	(4,019)
匯率影響數	<u>-</u>	<u>697</u>	<u>-</u>	<u>(978)</u>	<u>(281)</u>
9月30日	<u>\$ 66,463</u>	<u>\$ 57,748</u>	<u>\$ 1,759</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 129,709</u>
101年9月30日					
成本	\$ 66,463	\$ 77,229	\$ 2,484	\$ 10,385	\$ 156,561
累計折舊	<u>-</u>	<u>(19,481)</u>	<u>(725)</u>	<u>(6,646)</u>	<u>(26,852)</u>
	<u>\$ 66,463</u>	<u>\$ 57,748</u>	<u>\$ 1,759</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$ 129,709</u>

1. 上列所列不動產、廠房及設備提供擔保，作為台灣太陽誘電之進貨保證之情形，請詳附註八。

2. 上列所列固定資產均無利息資本化情形。

(七) 無形資產

	電腦軟體	
	102年1月1日	101年1月1日
成本	\$ 27,306	\$ 24,856
累計攤銷	<u>(24,543)</u>	<u>(23,813)</u>
	<u>\$ 2,763</u>	<u>\$ 1,043</u>
	102年度	101年度
1月1日	\$ 2,763	\$ 1,043
增添	747	3,148
攤銷費用	(1,308)	(1,005)
匯率影響數	<u>2</u>	<u>(6)</u>
9月30日	<u>\$ 2,204</u>	<u>\$ 3,180</u>

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年9月30日</u>
成本	\$ 28,796	\$ 28,042
累計攤銷	(26,592)	(24,862)
	<u>\$ 2,204</u>	<u>\$ 3,180</u>

無形資產攤銷明細如下：

	<u>102年7月1日至9月30日</u>	<u>101年7月1日至9月30日</u>
推銷費用	\$ 169	\$ 159
管理費用	242	249
	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 408</u>
	<u>102年1月1日至9月30日</u>	<u>101年1月1日至9月30日</u>
推銷費用	\$ 516	\$ 383
管理費用	792	622
	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 1,005</u>

(八) 其他應付款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付費用	\$ 56,901	\$ 48,942
其他應付款	8,432	14,705
	<u>\$ 65,333</u>	<u>\$ 63,647</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付費用	\$ 71,669	\$ 62,669
其他應付款	9,181	13,546
	<u>\$ 80,850</u>	<u>\$ 76,215</u>

(九) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)資產負債表認列之金額如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 23,428	\$ 21,681
計畫資產公允價值	(8,409)	(7,875)
認列於資產負債表之淨負債 (表列其他非流動負債)	\$ 15,019	\$ 13,806

(3)本集團民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 至 9 月認列於當期損益之退休金費用總額分別為\$160、\$425、\$476 及\$1,275。

(4)截至民國 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本集團累積認列於其他綜合損益之精算損益分別為\$1,049 及\$0。

(5)本公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按該基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。102 年及 101 年 9 月 30 日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

(6)有關退休金之精算假設彙總如下：

	101年度	100年度
折現率	1.50%	1.75%
未來薪資增加率	3.00%	3.00%
計畫資產預期長期報酬率	1.50%	1.75%

未來死亡率估計之母體係採台灣壽險業第五回經驗生命表。

(7)經驗調整之歷史資訊如下：

	101年度
確定福利義務現值	\$ 23,428
計畫資產公允價值	(8,409)
計畫剩餘(短絀)	\$ 15,019
計畫負債之經驗調整	\$ 35
計畫資產之經驗調整	(\$ 70)

(8)本集團於民國 102 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$415。

- 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$583、\$645、\$1,911 及\$1,920。
- 蜜望實香港依香港特區政府「強制性公積金計劃條例」(MPF Scheme)之規定，員工連續受僱 60 天以上，可依薪資總額 5%提撥退休基金。民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金費用分別為\$42、\$40、\$123 及\$100。
- 蜜望實上海按中華人民共和國政府規定提撥之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比例提撥養老保險金，其提撥比率為 20%。每位員工之退休金由該政府管理統籌安排，公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金費用分別為\$163、\$135、\$456 及\$393。

(十)股份基礎給付

- 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	96.10.22	3,000	6年	屆滿3年累計可認股30%， 屆滿4年累計可認股60%， 屆滿5年累計可認股100%。

上述股份基礎給付協議均係以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
期初流通在外認股權	2,586	\$ 28.83	2,652	\$ 29.83
本期給與認股權	-	-	-	-
無償配股增發或調整認股股數	-	-	-	-
本期行使	-	-	-	-
本期沒收	(89)	-	(54)	-
期末流通在外認股權	2,497	28.13	2,598	28.83
期末可執行認股權	2,497	28.13	1,558	28.83

3. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		102年9月30日		101年12月31日	
		股數(仟股)	履約價格 (元)	股數(仟股)	履約價格 (元)
核准發行日	到期日				
96年8月17日	102年10月22日	2,497	\$ 28.13	2,586	\$ 28.83

		101年9月30日		101年1月1日	
		股數(仟股)	履約價格 (元)	股數(仟股)	履約價格 (元)
核准發行日	到期日				
96年8月17日	102年10月22日	2,598	\$ 28.83	2,652	\$ 29.83

4. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值
員工認股權計畫	96.10.22	44.40%	5.1年	0%	2.67%	\$ 14.87

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
權益交割	\$ -	\$ -

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
權益交割	\$ -	\$ 2,834

(十一)股本

1. 本公司發行股份全數為普通股，每股面額拾元，截至民國 102 年及 101 年 9 月 30 日，本公司額定股本均為\$1,200,000(均含員工認股權憑證\$70,000)，發行在外股數皆為 91,847,321 股，實收資本額皆為\$918,473。
2. 本公司於民國 97 年 6 月 13 日經股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，現金增資用途係於日本集中交易市場上，以每日交易量不超過 200 張之方式購入日本太陽誘電株式會社之股權，強化雙方上下游策略聯盟之關係，提昇未來長期發展優勢，私募股數為 10,400 仟股，並於民國 97 年 6 月 20 日經董事會決議通過，私募基準日為民國 97 年 6 月 30 日，每股認購價格為 17.35 元，共募得\$180,440，並已於民國 97 年 7 月 31 日完成變更登記。本次私募普通股之權利義務除證券交易法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。另，本公司民國 97 年度已依現金增資用途取得日本太陽誘電株式會社普通股計 588,000 股，表列備供出售之金融資產，請詳六(三)說明。

(十二)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十三)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提百分之十為法定盈餘公積，並依證交法第四十一條規定提列或迴轉特別盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本總額時，不在此限，如當年度尚有盈餘，分派如下：員工紅利百分之五至百分之十五；董事監察人酬勞百分之二；剩餘部份併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決議分配之。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就可分配盈餘分派股東股利，其

中現金股利不得低於股利總額之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司於民國 102 年 6 月 13 日及民國 101 年 6 月 27 日經股東會決議通過民國 101 年度及 100 年度盈餘分派案如下：

	101年度		100年度	
	金額(註1)	每股股利 (元)	金額(註2)	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 12,290	\$ -	\$ 21,203	\$ -
特別盈餘公積	1,777	-	8,296	-
現金股利	64,294	0.70	91,847	1.00
	<u>\$ 78,361</u>	<u>\$ 0.70</u>	<u>\$ 121,346</u>	<u>\$ 1.00</u>

(註 1) 經股東會提議配發員工現金股利\$15,781 及董監酬勞\$2,177。

(註 2) 經股東會決議配發員工現金股利\$26,467 及董監酬勞\$3,651。

5. 本集團民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$8,357、\$1,961、\$19,432 及\$8,998，董監酬勞估列金額分別為\$1,152、\$270、\$2,680 及\$1,241，係以截至當期止之稅後淨利，考量法定盈餘公積及特別盈餘公積等因素後，以章程所定之成數為估列基礎(分別以 14.5%及 2%估列)。
6. 本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
7. 本公司民國 101 年及 100 年度盈餘實際分配之情形如上段所述，且經股東會決議之民國 101 年及 100 年度員工紅利與董監酬勞與民國 101 年及 100 年度財務報告認列之金額一致。

(十四) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
利息收入	\$ 449	\$ 343
股利收入	1,773	1,993
壞帳轉回利益	(2,192)	(1,928)
其他收入	852	36
	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 444</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 1,792	\$ 1,192
股利收入	2,630	2,478
壞帳轉回利益	2,442	-
其他收入	1,047	129
	<u>\$ 7,911</u>	<u>\$ 3,799</u>

(十五) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產利益	\$ 46,249	\$ -
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	(770)	(252)
淨外幣兌換損失	(10,179)	(16,641)
處分不動產損失	(519)	(293)
其他利益	-	1
	<u>\$ 34,781</u>	<u>(\$ 17,185)</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分備供出售金融資產利益	\$ 46,249	\$ -
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	1,493	(243)
淨外幣兌換利益(損失)	28,515	(26,292)
處分不動產(損失)利益	(1,132)	1,087
其他損失	-	(53)
	<u>\$ 75,125</u>	<u>(\$ 25,501)</u>

(十六) 費用性質之額外資訊

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 34,679	\$ 30,419
不動產、廠房及設備折舊費用	1,053	1,318
無形資產之攤銷費用	411	402
遞延費用之攤銷費用	35	48
	<u>\$ 36,178</u>	<u>\$ 32,187</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 94,168	\$ 84,342
不動產、廠房及設備折舊費用	3,433	4,018
無形資產之攤銷費用	1,308	1,005
遞延費用之攤銷費用	132	145
	<u>\$ 99,041</u>	<u>\$ 89,510</u>

(十七) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 31,232	\$ 26,900
勞健保費用	1,364	1,320
退休金費用	948	1,245
其他用人費用(註)	1,135	954
	<u>\$ 34,679</u>	<u>\$ 30,419</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 83,641	\$ 74,051
勞健保費用	4,348	3,925
退休金費用	2,966	3,688
其他用人費用(註)	3,213	2,678
	<u>\$ 94,168</u>	<u>\$ 84,342</u>

註：其他費用係包含伙食費、加班費、職工福利及訓練費等各項支出。

(十八) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生所得稅(預付所得稅)	\$ 3,394	(\$ 4,943)
以前年度所得稅低估	1,163	1,360
應收退稅款	-	(25)
扣繳及暫繳稅額	14,606	14,809
當期所得稅總額	19,163	11,201
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,145)	(4,298)
匯率影響數	(18)	5
遞延所得稅總額	(3,163)	(4,293)
所得稅費用	\$ 16,000	\$ 6,908

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生所得稅	\$ 20,823	\$ 16,099
以前年度所得稅低估	3,911	1,339
應收退稅款	-	1,087
扣繳及暫繳稅額	17,450	14,878
當期所得稅總額	42,184	33,403
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	2,733	(3,338)
匯率影響數	(15)	(3)
遞延所得稅總額	2,718	(3,341)
所得稅費用	\$ 44,902	\$ 30,062

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
備供出售金融資產公允價值變動	\$ 8,425	\$ 2,431

2. 所得稅費用與會計利潤關係

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨利按法令稅率計算所得稅	\$ 38,291	\$ 19,611
按法令規定不得認列項目影響數	(1,739)	47
未分配盈餘加徵10%所得稅	4,454	9,068
以前年度所得稅低估	3,911	1,339
匯率影響數	(15)	(3)
所得稅費用	<u>\$ 44,902</u>	<u>\$ 30,062</u>

3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

4. 本公司有關未分配盈餘明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日
(1)86年及以前年度未分配盈餘	\$ 406	\$ 406
(2)87年及以後年度未分配盈餘	675,878	605,332
	<u>\$ 676,284</u>	<u>\$ 605,738</u>

	101年9月30日	101年1月1日
(1)86年及以前年度未分配盈餘	\$ 406	\$ 406
(2)87年及以後年度未分配盈餘	558,451	608,335
	<u>\$ 558,857</u>	<u>\$ 608,741</u>

5. 本公司有關股東可扣抵稅額及預計可扣抵稅額比率如下：

	102年9月30日	101年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 142,437</u>	<u>\$ 138,845</u>
	101年9月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 123,926</u>	<u>\$ 132,228</u>
	101年度	100年度
盈餘分配之稅額扣抵比率	26.81%	25.44%

稅額扣抵比率=股東可扣抵稅額帳戶餘額／累積未分配盈餘帳戶餘額。

(十九) 每股盈餘

102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 64,040	91,847	\$ 0.70
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工分紅	-	535	
本期淨利加計潛在普通股之影響	\$ 64,040	92,382	\$ 0.69

101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 21,122	91,847	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工分紅	-	157	
本期淨利加計潛在普通股之影響	\$ 21,122	92,004	\$ 0.23

102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 148,907	91,847	\$ 1.62
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工分紅	-	1,295	
本期淨利加計潛在普通股之影響	\$ 148,907	93,142	\$ 1.60

	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
本期淨利	\$ 71,462	91,847	<u>\$ 0.78</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-員工分紅	-	722	
本期淨利加計潛在普通股之影響	<u>\$ 71,462</u>	<u>\$ 92,569</u>	<u>\$ 0.77</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 商品之購買

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
商品購買：		
主要管理階層-台灣太陽誘電	\$ 1,144,591	\$ 1,117,815
主要管理階層控制之個體-香港太陽誘電	6,642	3,056
	<u>\$ 1,151,233</u>	<u>\$ 1,120,871</u>
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
商品購買：		
主要管理階層-台灣太陽誘電	\$ 3,271,069	\$ 3,023,987
主要管理階層控制之個體-香港太陽誘電	19,458	12,720
	<u>\$ 3,290,527</u>	<u>\$ 3,036,707</u>

本集團主要係代理及銷售太陽誘電集團所生產之產品。本集團對前述關係人進貨之價格係由雙方議定之，付款期間為月結 60 天。為提供進貨及償付應付帳款之保證，本期並質押資產予關係人，相關明細請詳附註八。

2. 購買商品之期末餘額

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
應付關係人款項：		
主要管理階層-台灣太陽誘電	\$ 802,379	\$ 991,094
主要管理階層控制之個體-香港太陽誘電	<u>4,245</u>	<u>3,853</u>
	<u>\$ 806,624</u>	<u>\$ 994,947</u>
	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付關係人款項：		
主要管理階層-台灣太陽誘電	\$ 793,687	\$ 761,655
主要管理階層控制之個體-香港太陽誘電	<u>2,445</u>	<u>4,400</u>
	<u>\$ 796,132</u>	<u>\$ 766,055</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易。

3. 存出保證金

本公司截至民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、民國 101 年 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日已支付存出保證金\$30,000 予主要管理階層-台灣太陽誘電，以作為進貨及償付應付帳款之保證，請詳附註八說明。

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102年7月1日 至9月30日</u>	<u>101年7月1日 至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 9,534</u>	<u>\$ 5,841</u>
	<u>102年1月1日 至9月30日</u>	<u>101年1月1日 至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 22,724</u>	<u>\$ 17,522</u>

八、抵(質)押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年9月30日	101年12月31日	
不動產、廠房及設備	\$ 109,764	\$ 110,775	作為台灣太陽誘電之進貨保證
存出保證金(表列其他非流動資產)	30,000	30,000	作為台灣太陽誘電之進貨保證
	<u>\$ 139,764</u>	<u>\$ 140,775</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年9月30日	101年1月1日	
不動產、廠房及設備	\$ 111,111	\$ 112,122	作為台灣太陽誘電之進貨保證
存出保證金(表列其他非流動資產)	30,000	30,000	作為台灣太陽誘電之進貨保證
	<u>\$ 141,111</u>	<u>\$ 142,122</u>	

除上述作為進貨保證之質押資產外，本公司及子公司與主要供應商台灣太陽誘電股份有限公司(以下簡稱台灣太陽誘電)簽定相關契約書，主要契約內容說明如下：

- (一)本公司為履行與主要供應商台灣太陽誘電所簽定之代理合約中之保證金要求，故於民國 98 年 1 月 15 日與台灣太陽誘電簽定「集合債權(應收帳款)讓與擔保契約書」及「集合物(存貨)讓與擔保契約書」，以代替進貨保證金之提存。
- (二)上述契約書之訂定，可避免本公司以實際現金提存，達到降低資金成本及維持資金調度彈性之目的。
- (三)本公司之子公司-蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司(以下簡稱蜜望實上海)為協助本公司履行上述契約，亦與台灣太陽誘電簽訂「集合債權(應收帳款)讓與擔保契約書」及「集合物(存貨)讓與擔保契約書」。
- (四)為保障本公司權益，合約中並規定，本公司與蜜望實上海集合債權(應收帳款)與集合物(存貨)合計讓與金額以本公司對台灣太陽誘電之應付帳款金額為限。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項：無。

(二)承諾事項

1. 營業租賃協議

本集團以營業租賃承租辦公處所，租賃期間 1~2 年，並附有於租賃期間屆滿之續租權。民國 102 年及 101 年 1 至 9 月分別認列 \$5,773 及 \$5,656 之租金費用。不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>
一年以內	\$ 5,446	\$ 3,770
一年以上	<u>2,193</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,639</u>	<u>\$ 3,770</u>

	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
一年以內	\$ 4,915	\$ 6,366
一年以上	<u>717</u>	<u>1,868</u>
	<u>\$ 5,632</u>	<u>\$ 8,234</u>

2. 截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司因進口貨物已開立未使用信用狀金額為 \$4,436。

3. 截至民國 102 年 9 月 30 日止，本公司為進口貨物所需，向銀行開立之保證函金額為 \$2,000，係作為貨物快速通關之用。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東或發行新股以調整至最高資本結構。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係

按負債總額除以資本總額計算。負債總額係指合併資產負債表所列報之負債總計。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上負債總額。

本集團於民國 102 年之策略維持與民國 101 年相同。於民國 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日，本集團之負債資本比率分別為 31%、37%、33%及 32%。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產、應付票據(含關係人)、應付帳款(含關係人)及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為港幣及人民

幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 65,893	29.5700	\$ 1,948,456
美金：港幣	4,714	7.7612	139,393
美金：人民幣	43,203	6.1220	1,277,513
日幣：新台幣	86,705	0.3021	26,194
人民幣：港幣	327	1.2677	1,579
<u>非貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 750,876	0.3021	\$ 226,839
美金：新台幣	1,672	29.5700	49,455
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 27,031	29.5700	\$ 799,307
美金：港幣	1,332	7.7612	39,387
美金：人民幣	42,455	6.1220	1,255,394
人民幣：港幣	113	1.2677	546
101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 24,809	29.0400	\$ 720,453
美金：港幣	4,397	7.7502	127,689
美金：人民幣	50,583	6.2335	1,468,930
日幣：新台幣	11,299	0.3364	3,801
<u>非貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 443,352	0.3364	\$ 149,144
美金：新台幣	1,769	29.0400	51,357
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 34,055	29.0400	\$ 988,957
美金：港幣	190	7.7502	5,518

101年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,343	29.3000	\$ 683,950
美金：港幣	4,972	7.7600	145,680
美金：人民幣	42,612	6.3400	1,248,532
日幣：新台幣	11,305	0.3800	4,296
<u>非貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 386,904	0.3800	\$ 146,133
美金：新台幣	1,717	29.3000	50,301
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 26,997	29.3000	\$ 791,012

101年1月1日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,647	30.2800	\$ 594,911
美金：港幣	4,366	7.7701	132,202
美金：人民幣	41,908	6.2940	1,268,974
<u>非貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	\$ 337,512	0.3906	\$ 131,832
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,126	30.2800	\$ 760,815
美金：港幣	145	7.7701	4,391

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

102年1月1日至9月30日					
敏感度分析					
變動幅度		影響損益		影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)					
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	19,485	\$	-
美金：港幣	1%		1,394		-
美金：人民幣	1%		12,775		-
日幣：新台幣	1%		262		-
人民幣：港幣	1%		16		-
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金：新台幣	1%	\$	7,993		-
美金：港幣	1%		394		-
美金：人民幣	1%		12,554		-
人民幣：港幣	1%		1		-

101年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益		
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 6,840	\$	-
美金：港幣	1%	1,457		-
美金：人民幣	1%	12,485		-
日幣：新台幣	1%	43		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 7,910		-

價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

利率風險

本集團並無借款，故尚無利率風險。

(2)信用風險

- A. 本公司於銷售產品時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，而最大之信用風險為其帳面價值。
- B. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六、(四)之說明。
- C. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析請詳附註六各金融資產之說明。
- D. 具有資產負債表信用風險之金融商品：

	102年9月30日	101年12月31日
被投資公司背書保證承諾	\$ 4,436	\$ 4,356

	101年9月30日	101年1月1日
被投資公司背書保證承諾	\$ 4,395	\$ 5,753

本公司提供背書保證承諾均依「背書保證辦法」辦理，且僅對具重大影響力之被投資公司為之，其信用狀況均能完全掌握，故未要求提供擔保品。若被投資公司未能履約，所可能發生之損失以上述對被投資公司背書保證承諾金額為限。

(3)流動性風險

- A. 本公司投資之金融資產均具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致產生重大之流動性風險。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

102年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上	合計
應付票據	\$ 911	\$ 680	\$ -	\$ 1,591
應付帳款	807,552	-	-	807,552
其他應付款	13,310	52,023	-	65,333

101年12月31日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上	合計
應付票據	\$ 2,514	\$ 603	\$ -	\$ 3,117
應付帳款	995,318	-	-	995,318
其他應付款	31,506	32,141	-	63,647

101年9月30日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上	合計
應付票據	\$ 2,380	\$ 2,072	\$ -	\$ 4,452
應付帳款	-	796,445	-	796,445
其他應付款	44,910	35,940	-	80,850

101年1月1日	3個月以下	3個月至1年內	1年以上	合計
應付票據	\$ 2,738	\$ 603	\$ -	\$ 3,341
應付帳款	765,615	-	-	765,615
其他應付款	31,594	44,621	-	76,215

(三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國102年9月30日、101年12月31日、101年9月30日及101年1月1日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易-流動	\$ 49,474	\$ -	\$ -	\$ 49,474
備供出售金融資產				
權益證券投資-流動	10,784	-	-	10,784
權益證券投資-非流動	226,839	-	-	226,839
合計	\$ 287,097	\$ -	\$ -	\$ 287,097

101年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易-流動	\$ 24	\$ -	\$ -	\$ 24
持有供交易-非流動	51,357	-	-	51,357
備供出售金融資產				
權益證券投資-流動	8,715	-	-	8,715
權益證券投資-非流動	149,144	-	-	149,144
合計	<u>\$ 209,240</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 209,240</u>

101年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易-流動	\$ 28	\$ -	\$ -	\$ 28
持有供交易-非流動	50,301	-	-	50,301
備供出售金融資產				
權益證券投資-流動	9,241	-	-	9,241
權益證券投資-非流動	146,133	-	-	146,133
合計	<u>\$ 205,703</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205,703</u>

101年1月1日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易-流動	\$ 22	\$ -	\$ -	\$ 22
備供出售金融資產				
權益證券投資-流動	7,644	-	-	7,644
權益證券投資-非流動	131,832	-	-	131,832
合計	<u>\$ 139,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 139,498</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。

3. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
 - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
 - (2) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折現分析。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，除蜜望實香港係依被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告評價及揭露外，餘均經會計師核閱，且下列與子公司間交易事項於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

1. 資金貸與他人情形：無此情形。

2. 為他人背書保證情形：

編號	背書保證者 公司名稱	背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證 餘 額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係										
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司	\$ 137,771	\$ 4,500	\$ 4,436	\$ 4,436	\$ -	0.21	\$ 275,542	\$ -	\$ -	\$ -

註 1：單一企業背書保證限額以不超過本公司實收資本額之百分之十五為限。

註 2：對外背書保證責任總額以不超過本公司實收資本額之百分之三十為限。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(股)	帳面金額	比率	市價(註1)	
蜜望實企業股份有限公司	上市櫃公司普通股- 穎台科技(股)公司	無	公平價值變動列入損益之金融資產	585	\$ 20	-	\$ 20	-
蜜望實企業股份有限公司	興櫃公司普通股- 瑞鼎科技(股)公司	無	備供出售之金融資產	120,300	10,784	-	10,784	-
蜜望實企業股份有限公司	國外可轉換公司債- TPK Holding Co., Ltd.	無	公平價值變動列入損益之金融資產	17	49,454	-	49,454	-
蜜望實企業股份有限公司	國外上市櫃公司普通股- 太陽誘電株式會社	本公司法人董事之母公司	備供出售之金融資產	588,000	226,839	-	226,839	-
蜜望實企業股份有限公司	國外未上市櫃公司股票- OUTRANGE STAR LIMITED	持股100%之子公司	採權益法之長期股權投資	350,000	390,012	100	390,012	-
蜜望實企業股份有限公司	國外未上市櫃公司股票- 蜜望實香港有限公司	持股100%之子公司	採權益法之長期股權投資	12,800,000	118,593	100	118,593	-
OUTRANGE STAR LIMITED	國外非上市櫃公司出資證明- 蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	持股100%之孫公司	採權益法之長期股權投資	註2	384,680	100	384,680	-

註 1：非上市上櫃公司因無公開市價，故以該公司淨值或本公司持有帳面價值表示。

註 2：出資額 US200 仟元，未發行股份。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	帳列科目	交易對象 (註2)	關係 (註2)	期初		買入 (註3)		賣出 (註3)				期 末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
蜜望實企業股份有限公司	太陽誘電株式會社普通股	備供出售金融資產-非流動	-	-	588	\$ 149,144	286	\$115,817	286	\$ 133,931	\$ 87,682	\$ 46,249	588	\$ 226,839

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達一億元或實收資本額百分之二十。

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。

5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

進(銷)貨 之 公 司	交易人名稱	與交易人之關係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應 收 (付) 票 據、帳 款		備 註
			進 (銷) 貨	金 額	佔 總 進 (銷) 貨 之 比 率	授信期間			餘 額	佔總應收 (付)票據、 帳款之比率	
							單 價	授信期間			
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	本公司之子公司	(銷貨)	(\$ 112,685)	(3)	月結90天	註1	註1	\$ 33,642	2	
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	本公司之孫公司	(銷貨)	(2,126,112)	(62)	月結150天	註1	註1	956,042	65	
蜜望實企業股份有限公司	台灣太陽誘電股份有限公司	本公司董事	進貨	3,271,069	99	月結60天	註2	註2	(802,379)	(99)	
蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	蜜望實企業股份有限公司	本公司之母公司	進貨	2,126,112	99	月結150天	主要供應商	-	(956,042)	(76)	
蜜望實香港有限公司	蜜望實企業股份有限公司	本公司之母公司	進貨	112,685	85	月結90天	主要供應商	-	(33,642)	(89)	

註 1：本公司銷售予關係人之交易，其收款期間為月結 90~150 天，主要係考量子公司收款後尚須整理之月結時間，故較一般客戶月結 90~120 天為長；銷售予關係人之價格係依一般銷售條件處理，與一般客戶無重大差異。

註 2：關係人進貨之價格係由雙方議定之，付款期間為月結 60 天。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

本公司或被投資公司名稱	交易人名稱	與關係之關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	持股100%之孫公司	\$ 956,042	2.67	\$ -	-	\$ 247,586	\$ -

9. 從事衍生性商品交易者：無此情形。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

下述母子公司間業務關係及重要交易往來資訊，除蜜望實香港係依子公司同期間未經會計師核閱之財務報告評價及揭露外，餘均經會計師核閱，且下列與子公司間交易事項於編製合併報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考；個別交易未達新台幣五百萬元者，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	母公司對子公司	銷貨	\$ 2,126,112	(註)	59.70
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	母公司對子公司	應收票據及帳款	956,042	(註)	30.54
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	母公司對子公司	銷貨	112,685	(註)	3.16
0	蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	母公司對子公司	應收票據及帳款	33,642	(註)	1.07

註：母公司銷售予子公司之交易，其收款期間為月結 90~150 天，主要係考量子公司收款後尚須整理之月結時間，故較一般客戶月結 90~120 天為長；銷售予關係人之價格係依一般銷售條件處理，與一般客戶並無重大差異。

(二)轉投資事業相關資訊

下述有關被投資公司應揭露資訊，部份係依子公司同期間未經會計師核閱之財務報告評價及揭露，明細如下：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
蜜望實企業股份有限公司	OUTRANGE STAR LIMITED	英屬維京群島	對各種事業之投資	10,350	10,350	350,000	100	390,012	17,696	17,696	註1
蜜望實企業股份有限公司	蜜望實香港有限公司	香港	電子零件買賣業務	48,806	48,806	12,800,000	100	118,593	(2,001)	(2,001)	註2
OUTRANGE STAR LIMITED	蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	中國大陸	電子零件買賣業務	5,914	5,914	-	100	384,680	18,188	-	註3、註4

註 1：原始投資金額係以 US：NT=1：29.57 列示之，原幣係 US350 仟元。

註 2：原始投資金額係以 HK：NT=1：3.813 列示之，原幣係 HK12,800 仟元。

註 3：原始投資金額係以 US：NT=1：29.57 列示之，原幣係 US200 仟元，未發行股份。

註 4：本期損益已由本公司轉投資之子公司予以認列。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸資訊：

大陸被投資 公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 3)	投資方式	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註3)	本期匯出或收回投資		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額(註3)	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本期認列投資 損 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期止已 匯回台灣之投 資 收 益	備註
					匯 出	收 回						
蜜望實電子 國際貿易(上 海)有限公司	電子零件買賣 業務	\$ 5,914	註1	\$ 5,914	\$ -	\$ -	\$ 5,914	100	\$ 20,976	\$ 384,680	\$ -	

註 1：投資方式係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：本期認列投資收益係依各該公司同期經會計師核閱之財務報告認列。

註 3：係以 US：NT=1：29.57 列示之，原幣係 USD200 仟元。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額(註3)	經濟部投審會 核准投資金額(註3)	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
蜜望實企業股份有限公司	\$ 5,914	\$ 5,914	\$ 1,287,714

2. 本公司直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

銷貨

大陸被投資公司名稱	銷 貨		期末應收票據及帳款	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
蜜望實電子國際貿易(上海)有限公司	\$ 2,126,112	62	\$ 956,042	65

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務；本公司目前著重於台灣及亞洲之電子零件買賣及代理國內外廠商產品之經銷業務。

海外控股公司因相關資訊未納入項營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中。其經營結果表達於「其他營運部門」欄內。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之民國 102 年及 101 年度前三季應報導部門資訊如下：

民國 102 年度前三季

	台灣	亞洲	其他	調節及 銷除(註1)	總計
外部收入	\$ 1,195,185	\$ 2,366,261	\$ -	\$ -	\$ 3,561,446
內部部門收入	2,238,798	5,868	-	(2,244,666)	-
部門收入	<u>\$ 3,433,983</u>	<u>\$ 2,372,129</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,244,666)</u>	<u>\$ 3,561,446</u>
部門損益	<u>\$ 148,907</u>	<u>\$ 16,187</u>	<u>\$ 17,696</u>	<u>(\$ 33,883)</u>	<u>\$ 148,907</u>
部門資產	<u>\$ 3,101,943</u>	<u>\$ 1,826,503</u>	<u>\$ 390,062</u>	<u>(\$ 2,188,076)</u>	<u>\$ 3,130,432</u>

註 1：係銷除部門間收入及損益。

註 2：因本集團負債衡量金額並未提供予營運決策，故該項目不予揭露。

民國 101 年度前三季

	台灣	亞洲	其他	調節及 銷除(註1)	總計
外部收入	\$ 1,029,678	\$ 2,358,453	\$ -	\$ -	\$ 3,388,131
內部部門收入	2,282,807	3,402	-	(2,286,209)	-
部門收入	<u>\$ 3,312,485</u>	<u>\$ 2,361,855</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,286,209)</u>	<u>\$ 3,388,131</u>
部門損益	<u>\$ 71,462</u>	<u>\$ 6,255</u>	<u>\$ 5,537</u>	<u>(\$ 11,792)</u>	<u>\$ 71,462</u>
部門資產	<u>\$ 2,909,530</u>	<u>\$ 1,727,716</u>	<u>\$ 346,939</u>	<u>(\$ 2,053,090)</u>	<u>\$ 2,931,095</u>

註 1：係銷除部門間收入及損益。

註 2：因本集團負債衡量金額並未提供予營運決策，故該項目不予揭露。

(三) 部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

應報導部門係以稅後淨利評估營運部門的表現，其損益合計數與企業繼續營業單位稅後損益金額相符，故無需調節。

提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本公司財務報告內之資產及負債採用一致之衡量方式。

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份第三季合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 員工福利

本公司選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

2. 累積換算差異數

本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

3. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本公司選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

4. 先前已認列金融工具之指定

本公司於轉換日選擇將以成本衡量之金融資產指定為備供出售金融資產。

5. 股份基礎給付交易

本公司對於轉換日前因股份基礎給付交易所產生之「已既得之權益工

具」選擇不追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付交易」。

(二)本集團除避險會計及非控制權益，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

(三)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日 權益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 374,326	(\$ 31,995)	\$ 342,331	(7)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	22	-	22	
以成本衡量之金融資產－流動	20,709	(20,709)	-	(1)
備供出售金融資產－流動		7,644	7,644	(1)
應收票據淨額	13,672	-	13,672	
應收帳款淨額	1,810,169	-	1,810,169	
其他應收款	10,447	-	10,447	
存貨	382,559	-	382,559	
預付款項	9,151	-	9,151	
其他流動資產	-	31,995	31,995	(7)
流動資產合計	<u>2,621,055</u>	<u>(13,065)</u>	<u>2,607,990</u>	
<u>非流動資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	-	-	-	
備供出售金融資產－非流動	131,832	-	131,832	
不動產、廠房及設備	135,288	-	135,288	
無形資產	1,043	-	1,043	
遞延所得稅資產	-	14,920	14,920	(3)(6)
其他非流動資產	31,864	-	31,864	
非流動資產合計	<u>300,027</u>	<u>14,920</u>	<u>314,947</u>	
資產總計	<u>\$ 2,921,082</u>	<u>\$ 1,855</u>	<u>\$ 2,922,937</u>	

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 2,782	\$ -	\$ 2,782	
應付票據－關係人	559	-	559	
應付帳款	119	-	119	
應付帳款－關係人	765,496	-	765,496	
其他應付款	75,907	308	76,215	(2)
當期所得稅負債	20,005	-	20,005	
其他流動負債	68	-	68	
流動負債合計	864,936	308	865,244	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	55,452	13,863	69,315	(6)
其他非流動負債	7,589	6,217	13,806	(3)
非流動負債合計	63,041	20,080	83,121	
負債總計	927,977	20,388	948,365	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	918,473	-	918,473	
資本公積	288,528	12,619	301,147	(5)
保留盈餘				
法定盈餘公積	185,659	-	185,659	
特別盈餘公積	-	13,611	13,611	(4)
				(2)(3)
未分配盈餘	608,741	-	608,741	(4)(5)
其他權益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	31,698	(31,698)	-	(4)
備供出售金融資產未實 現損益	(39,994)	(13,065)	(53,059)	(1)
權益總計	1,993,105	(18,533)	1,974,572	
負債及權益總計	\$ 2,921,082	\$ 1,855	\$ 2,922,937	

調節原因說明：

- (1) 本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」，惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。因此，本集團於 101 年 1 月 1 日將「以成本衡量之金融資產－流動」\$20,709 指定為「備供出售金融資產－流動」，

並按該日公允價值與原帳面金額之差異調減其他權益之「備供出售金融資產未實現損益」\$13,065。

- (2) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用，惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之未休假獎金。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調增「其他應付款」\$308 及調減「未分配盈餘」\$308。
- (3) A. 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- B. 依本集團會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。
- C. 本集團按國際會計準則第 19 號「員工福利」所規定假設之精算結果，以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘之豁免，及選擇將確定福利計畫之精算損益立即認列於其他綜合損益項下。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調增「其他非流動負債」\$6,217 及「遞延所得稅資產」\$1,057，並調減「未分配盈餘」\$5,160。
- (4) 對於所有國外營運機構，得不依照國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定，個別辨認並追溯調整每一國外營運機構於轉換日應存在之累積換算差異數，而將轉換日之累積換算差異數歸零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調減其他權益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」\$31,698，及調增「未分配盈餘」\$31,698。依金管會 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，將累積換算差額因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入「未分配盈餘」後應提列「特別盈餘公積」\$13,611。
- (5) 本集團員工認股權證之給與日屬在民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)之間者，故依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用。惟依國

際會計準則第 2 號「股份基礎給付」規定，於民國 97 年度以前發放，且在民國 101 年 1 月 1 日以前尚未既得者，需計算會計原則差異影響。本集團民國 96 年發行之員工認股權憑證於民國 101 年 1 月 1 日尚有 40%未達既得條件；因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調增「資本公積-員工認股權」\$12,619，並調減「未分配盈餘」\$12,619。

- (6) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債，且如未符合國際會計準則第 12 號「所得稅」將遞延所得稅資產及負債互抵之條件，則應分別列示。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日調減「遞延所得稅負債-流動」\$410，分別調增「遞延所得稅資產-非流動」\$13,863 及「遞延所得稅負債-非流動」\$14,273。
- (7) 本集團持有存款期間超過三個月以上之定期存款，列於現金項下。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，存款期間超過三個月以上者不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調增「其他流動資產」\$31,995 及調減「現金及約當現金」\$31,995。

2. 民國 101 年 12 月 31 日 權益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 401,795	(\$ 111,699)	\$ 290,096	(7)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	24	-	24	
以成本衡量之金融資產－流動	20,709	(20,709)	-	(1)
備供出售金融資產－流動	-	8,715	8,715	(1)
應收票據淨額	9,929	-	9,929	
應收帳款淨額	2,022,984	-	2,022,984	
其他應收款	13,565	-	13,565	
存貨	334,867	-	334,867	
預付款項	7,221	-	7,221	
其他流動資產	-	111,699	111,699	(7)
流動資產合計	<u>2,811,094</u>	<u>(11,994)</u>	<u>2,799,100</u>	
<u>非流動資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	51,357	-	51,357	
備供出售金融資產－非流動	149,144	-	149,144	
不動產、廠房及設備	128,099	-	128,099	
無形資產	2,763	-	2,763	
遞延所得稅資產	4,081	8,344	12,425	(3)(6)
其他非流動資產	31,649	-	31,649	
非流動資產合計	<u>367,093</u>	<u>8,344</u>	<u>375,437</u>	
資產總計	<u>\$ 3,178,187</u>	<u>(\$ 3,650)</u>	<u>\$ 3,174,537</u>	

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 3,117	\$ -	\$ 3,117	
應付帳款	371	-	371	
應付帳款－關係人	994,947	-	994,947	
其他應付款	62,054	1,593	63,647	(2)
當期所得稅負債	26,540	-	26,540	
其他流動負債	30	-	30	
流動負債合計	<u>1,087,059</u>	<u>1,593</u>	<u>1,088,652</u>	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	60,556	7,184	67,740	(6)
其他非流動負債	8,190	6,829	15,019	(3)
非流動負債合計	<u>68,746</u>	<u>14,013</u>	<u>82,759</u>	
負債總計	<u>1,155,805</u>	<u>15,606</u>	<u>1,171,411</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	918,473	-	918,473	
資本公積	288,528	15,382	303,910	(5)
保留盈餘				
法定盈餘公積	206,862	-	206,862	
特別盈餘公積	8,296	13,611	21,907	(4)
				(2)(3)
未分配盈餘	610,295	(4,557)	605,738	(4)(5)
其他權益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	15,553	(31,698)	16,145	(4)
備供出售金融資產未實 現損益	(25,625)	(11,994)	(37,619)	(1)
權益總計	<u>2,022,382</u>	<u>(19,256)</u>	<u>2,003,126</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 3,178,187</u>	<u>(\$ 3,650)</u>	<u>\$ 3,174,537</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 4,822,691	\$ -	\$ 4,822,691	
營業成本	(4,420,473)	-	(4,420,473)	
營業毛利	402,218	-	402,218	
營業費用	(209,707)	(3,611)	(213,318)	(2)(3)(5)
營業利益	192,511	(3,611)	188,900	
營業外收入及支出	(26,754)	-	(26,754)	
稅前淨利	165,757	(3,611)	162,146	
所得稅費用	(42,857)	(75)	(42,932)	(3)
本期淨利	<u>122,900</u>	<u>(3,686)</u>	<u>119,214</u>	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(16,145)	(16,145)	(4)
確定福利計畫精算損失		(1,049)	(1,049)	(3)
備供出售金融資產未實 現利益(損失)	-	18,383	18,383	(1)
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	-	(2,765)	(2,765)	(1)(3)
本期綜合損益總額	<u>\$ 122,900</u>	<u>(\$ 5,262)</u>	<u>\$ 117,638</u>	

調節原因說明：

(1)A. 本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」，惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日將「以成本衡量之金融資產-流動」\$20,709 指定為「備供出售金融資產-流動」，並按該日公允價值與原帳面金額之差異調減其他權益之「備供出售金融資產未實現損益」\$13,065，續後公允價值之變動則認列為其他綜合損益計\$1,071。

B. 依國際會計準則規定，本集團將民國 101 年度產生之「備供出售金融資產-非流動」依我國現行會計準則於民國 101 年度產生之未實現評價利益調增其他綜合損益之「備供出售金融資產未實現評價損益」\$17,312 與調減相對應之「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$2,943。

(2) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文

規定，本集團係於實際支付時認列相關費用，惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之未休假獎金。因此，本集團於民國 101 年 12 月 31 日分別調增「其他應付款」\$1,593 及調減「未分配盈餘」\$1,593。另民國 101 年度亦調增「營業費用」\$1,285。

- (3)A. 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- B. 依本集團會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。
- C. 本集團按國際會計準則第 19 號「員工福利」所規定假設之精算結果，以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘之豁免，及選擇將確定福利計畫之精算損益立即認列於其他綜合損益項下。因此，本集團於民國 101 年 12 月 31 日分別調增「其他非流動負債」\$6,829 及「遞延所得稅資產」\$1,160，並調減「未分配盈餘」\$5,669。另於民國 101 年度調減「營業費用」\$437、調增「所得稅費用」\$75，並於其他綜合淨利認列「確定福利計畫精算損失」\$1,049 與相對應之「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$178。
- (4)對於所有國外營運機構，得不依照國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定，個別辨認並追溯調整每一國外營運機構於轉換日應存在之累積換算差異數，而將轉換日之累積換算差異數歸零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調減其他權益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」\$31,698，及調增「未分配盈餘」\$31,698。依金管會 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，將累積換算差額因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入「未分配盈餘」後應提列「特別盈餘公積」\$13,611。依國際會計準則規定，本集團將「採權益法之投資」依我國現行會計準則於民國 101 年度產生之國外營運機構財務報表兌換差額\$16,145 調減其他綜合損益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」。

- (5)本集團員工認股權證之給與日屬在民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)之間者，故依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用。惟依國際會計準則第 2 號「股份基礎給付」規定，於民國 97 年度以前發放，且在民國 101 年 1 月 1 日以前尚未既得者，需計算會計原則差異影響。本集團民國 96 年發行之員工認股權憑證於 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日分別有 0%及 40%尚未達既得條件；因此，本集團於民國 101 年 12 月 31 日分別調增「資本公積-員工認股權」\$15,382 及調減「未分配盈餘」\$15,382，並於民國 101 年度認列「營業費用」\$2,763。
- (6)依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債，且如未符合國際會計準則第 12 號「所得稅」將遞延所得稅資產及負債互抵之條件，則應分別列示。因此，本集團於民國 101 年 12 月 31 日調減「遞延所得稅資產-流動」\$4,081，分別調增「遞延所得稅資產-非流動」\$11,265 及「遞延所得稅負債-非流動」\$7,184。
- (7)本集團持有存款期間超過三個月以上之定期存款，列於現金項下。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，存款期間超過三個月以上者不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故本集團於民國 101 年 12 月 31 日分別調增「其他流動資產」\$ \$111,699 及調減「現金及約當現金」\$ \$111,699。

4. 民國 101 年 9 月 30 日權益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>				
現金及約當現金	\$ 487,370	(\$ 122,439)	\$ 364,931	(7)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	28	-	28	
以成本衡量之金融資產－流動	20,709	(20,709)	-	(1)
備供出售金融資產－流動	-	9,241	9,241	(1)
應收票據淨額	13,454	-	13,454	
應收帳款淨額	1,727,691	-	1,727,691	
其他應收款	15,284	-	15,284	
存貨	298,212	-	298,212	
預付款項	6,447	-	6,447	
其他流動資產	-	122,439	122,439	(7)
流動資產合計	<u>2,569,195</u>	<u>(11,468)</u>	<u>2,557,727</u>	
<u>非流動資產</u>				
透過損益按公允價值衡量之 金融資產－非流動	50,301	-	50,301	
備供出售金融資產－非流動	146,133	-	146,133	
不動產、廠房及設備	129,709	-	129,709	
無形資產	3,180	-	3,180	
遞延所得稅資產	3,752	8,591	12,343	(3)(6)
其他非流動資產	31,702	-	31,702	
非流動資產合計	<u>364,777</u>	<u>8,591</u>	<u>373,368</u>	
資產總計	<u>\$ 2,933,972</u>	<u>(\$ 2,877)</u>	<u>\$ 2,931,095</u>	

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>				
應付票據	\$ 4,452	\$ -	\$ 4,452	
應付帳款	313	-	313	
應付帳款－關係人	796,132	-	796,132	
其他應付款	79,656	1,194	80,850	(2)
當期所得稅負債	16,099	-	16,099	
其他流動負債	37	-	37	
流動負債合計	<u>896,689</u>	<u>1,194</u>	<u>897,883</u>	
<u>非流動負債</u>				
遞延所得稅負債	58,378	7,453	65,831	(6)
其他非流動負債	8,038	6,691	14,729	(3)
非流動負債合計	<u>66,416</u>	<u>14,144</u>	<u>80,560</u>	
負債總計	<u>963,105</u>	<u>15,338</u>	<u>978,443</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>				
股本				
普通股股本	918,473	-	918,473	
資本公積	288,528	15,453	303,981	(5)
保留盈餘				
法定盈餘公積	206,862	-	206,862	
特別盈餘公積	8,296	13,611	21,907	(4)
				(2)(3)
未分配盈餘	562,970	(4,113)	558,857	(4)(5)
其他權益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	13,862	(11,468)	2,394	(4)
備供出售金融資產未實 現損益	(28,124)	(31,698)	(59,822)	(1)
權益總計	<u>1,970,867</u>	<u>(18,215)</u>	<u>1,952,652</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 2,933,972</u>	<u>(\$ 2,877)</u>	<u>\$ 2,931,095</u>	

5. 民國 101 年 1 至 9 月綜合損益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 3,388,131	\$ -	\$ 3,388,131	
營業成本	(3,108,354)	-	(3,108,354)	
營業毛利	279,777	-	279,777	
營業費用	(152,357)	(4,194)	(156,551)	(2)(3)(5)
營業利益	127,420	(4,194)	123,226	
營業外收入及支出	(21,702)	-	(21,702)	
稅前淨利	105,718	(4,194)	101,524	
所得稅費用	(30,143)	81	(30,062)	(3)
本期淨利	75,575	(4,113)	71,462	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(17,836)	(17,836)	(4)
備供出售金融資產未實 現利益(損失)	-	15,898	15,898	(1)
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	-	(2,431)	(2,431)	(1)
本期綜合損益總額	\$ 75,575	(\$ 8,482)	\$ 67,093	

調節原因說明：

- (1)A. 本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」，惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日將「以成本衡量之金融資產-流動」\$20,709 指定為「備供出售金融資產-流動」，並按該日公允價值與原帳面金額之差異調減其他權益之「備供出售金融資產為實現損益」\$13,065，續後公允價值之變動則認列為其他綜合損益計\$1,597。
- B. 依國際會計準則規定，本集團將民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之「備供出售金融資產-非流動」依我國現行會計準則於民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之未實現評價利益調增其他綜合損益之「備供出售金融資產未實現評價損益」\$14,301 與調減相對應之「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$2,431。
- (2) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用，惟依國際會計準則第

19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之未休假獎金。因此，本集團於民國 101 年 9 月 30 日分別調增「其他應付款」\$1,194 及調減「未分配盈餘」\$1,194。另民國 101 年度 1 月 1 日至 9 月 30 日亦調增「營業費用」\$886。

- (3)A. 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。
- B. 依本集團會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。
- C. 本集團按國際會計準則第 19 號「員工福利」所規定假設之精算結果，以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘之豁免，及選擇將確定福利計畫之精算損益立即認列於其他綜合損益項下。因此，本集團於民國 101 年 9 月 30 日分別調增「其他非流動負債」\$6,691 及「遞延所得稅資產」\$1,138，並調減「未分配盈餘」\$5,553。另於民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調增「營業費用」\$474、調減「所得稅費用」\$81。
- (4) 對於所有國外營運機構，得不依照國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定，個別辨認並追溯調整每一國外營運機構於轉換日應存在之累積換算差異數，而將轉換日之累積換算差異數歸零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日分別調減其他權益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」\$31,698，及調增「未分配盈餘」\$31,698。依金管會 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函規定，將累積換算差額因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入「未分配盈餘」後應提列「特別盈餘公積」\$13,611。依國際會計準則規定，本集團將「採權益法之投資」依我國現行會計準則於民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生之國外營運機構財務報表兌換差額\$17,836 調減其他綜合損益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」。
- (5) 本集團員工認股權證之給與日屬在民國 93 年 1 月 1 日(含)至民國 96 年 12 月 31 日(含)之間者，故依民國 92 年 3 月 17 日財團法人中華民國會計研究發展基金會(92)基秘字第 070、071、072 號函「員

工認股權證之會計處理」之規定採用內含價值法認列費用。惟依國際會計準則第 2 號「股份基礎給付」規定，於民國 97 年度以前發放，且在民國 101 年 1 月 1 日以前尚未既得者，需計算會計原則差異影響。本集團民國 96 年發行之員工認股權憑證於 101 年 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日分別有 0%及 40%尚未達既得條件；因此，本集團於民國 101 年 9 月 30 日分別調增「資本公積-員工認股權」\$15,453 及調減「未分配盈餘」\$15,453，並於民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日調增「營業費用」\$2,834。

- (6) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報告所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債，且如未符合國際會計準則第 12 號「所得稅」將遞延所得稅資產及負債互抵之條件，則應分別列示。因此，本集團於民國 101 年 9 月 30 日調減「遞延所得稅資產-流動」\$3,752，分別調增「遞延所得稅資產-非流動」\$11,205 及「遞延所得稅負債-非流動」\$7,453。
- (7) 本集團持有存款期間超過三個月以上之定期存款，列於現金項下。惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，存款期間超過三個月以上者不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故本集團於民國 101 年 9 月 30 日分別調增「其他流動資產」\$122,439 及調減「現金及約當現金」\$122,439。

6. 民國 101 年 7 至 9 月綜合損益之調節

	中華民國 一般公認 會計原則	轉換影響數	IFRSs	說明
營業收入	\$ 1,280,455	\$ -	\$ 1,280,455	
營業成本	(1,182,157)	-	(1,182,157)	
營業毛利	98,298	-	98,298	
營業費用	(52,972)	(555)	(53,527)	(2)(3)
營業利益	45,326	(555)	44,771	
營業外收入及支出	(16,741)	-	(16,741)	
稅前淨利	28,585	(555)	28,030	
所得稅費用	(6,935)	27	(6,908)	(3)
本期淨利	21,650	(528)	21,122	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(10,076)	(10,076)	(4)
備供出售金融資產未實 現利益(損失)	-	(24,260)	(24,260)	(1)
與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅	-	4,202	4,202	(1)
本期綜合損益總額	\$ 21,650	(\$ 30,662)	(\$ 9,012)	

調節原因說明：

- (1)A. 本集團所持有之未上市櫃及興櫃股票依民國 100 年 7 月 7 日修正前「證券發行人財務報告編製準則」規定，係以成本衡量並帳列「以成本衡量之金融資產」，惟依國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，權益工具無活絡市場但其公允價值能可靠衡量時（意即該權益工具之合理公允價值估計數區間之變異性並非重大，或於區間內各種估計數之機率能合理評估，並用以估計公允價值），應以公允價值衡量。因此，本集團於民國 101 年 1 月 1 日將「以成本衡量之金融資產-流動」指定為「備供出售金融資產-流動」，並按該日公允價值與原帳面金額之差異調減其他權益。民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值之變動認列為其他綜合損益增加\$455。
- B. 依國際會計準則規定，本集團將民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日產生之「備供出售金融資產-非流動」依我國現行會計準則於民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日產生之未實現評價利益調減其他綜合損益之「備供出售金融資產未實現評價損益」\$24,715 與調增相對應之「與其他綜合損益組成部分相關之所得稅」\$4,202。
- (2) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用，惟依國際會計準則第

19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之未休假獎金。因此，本集團於民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日亦調增「營業費用」\$397。

(3)A. 退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債（於報導期間結束日）之市場殖利率。

B. 依本集團會計政策規定，未認列過渡性淨給付義務係按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法攤銷。惟本集團係屬首次適用國際財務報導準則，不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡性規定，故無未認列過渡性負債。

C. 本集團按國際會計準則第 19 號「員工福利」所規定假設之精算結果，以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘之豁免，及選擇將確定福利計畫之精算損益立即認列於其他綜合損益項下。因此，本集團於民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日調增「營業費用」\$158、調減「所得稅費用」\$27。

(4)對於所有國外營運機構，得不依照國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定，個別辨認並追溯調整每一國外營運機構於轉換日應存在之累積換算差異數，而將轉換日之累積換算差異數歸零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。依國際會計準則規定，本集團將「採權益法之投資」依我國現行會計準則於民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日產生之國外營運機構財務報表兌換差額\$10,076 調減其他綜合損益之「國外營運機構財務報表換算之兌換差額」。

7. 民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表之重大調整

(1)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。

(2)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

8. 本期中合併財務報告之各項會計政策及豁免選擇，可能因主管機關相關法令之發布、經濟環境之變動，或本集團對各項會計政策及豁免選擇之影響評估之改變，而與年度合併財務報告（首份 IFRSs 合併財務報告）選擇之各項會計政策及豁免有所不同。